

評価調書(県総合評価調書)

【評価の基準】

- (1) 多様化・高度化する県民ニーズや社会経済情勢等の変化への的確な対応
- (2) 厳しい財政状況を踏まえた簡素で効率的な事業展開
- (3) 県の財政的、人的関与の適正化による主体的・機動的な団体運営
- (4) 役職員体制の適正化による自律的かつ効率的な組織運営
- (5) 積極的な情報提供の推進による団体に対する県民の理解と信頼の促進

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評 価 内 容	評 価
団体のあり方	公益財団法人しまね海洋館は、島根県立しまね海洋館の設立目的を十分理解したうえで管理運営にあたっており、質の高い自然学習の場、機会を県民等へ提供している。また開館前から業務に携わり、管理運営に関する専門性、ノウハウを備えていることに加え、県との連携も十分に取れているため、安定的運営体制と認められる。	A
組織運営	効率的な人員配置と組織運営を行い、管理施設や飼育生物の増加及び効率的な企画広報に努めている。また、公益財団法人日本動物園水族館協会主催の研修会をはじめとする各種研修への積極的な参加を通じ、人材育成を推進している。 県の人的関与について 平成16年度までは知事が理事長を務め、職員派遣も行っていたが、指定管理者制度を導入した平成17年度以降は、直接の人的関与はなく、現在は評議員に3名が就任しているのみである。	A
事業実績	令和3年度の入館者数は、対前年度比44,903人増の254,454人となったが、前年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度比では91,550人減となり、目標の343,000人には達しなかった。まん延防止等重点措置の適用に伴い1月27日から2月20日までの臨時休館(25日間)や広島県を中心とした近隣県の感染拡大が大きく影響した。一方で、前年度から続く県内及び近県からの修学旅行や遠足等の需要の高まりによる学校受入等の増加により、質の高い自然学習の場、機会を広く県民等に提供した。 また、感染症対策として設備等の導入により業務の非接触化や密対策を実施するとともに、プロジェクションマッピングの導入やクラゲ水槽の新設により施設の魅力アップを図った。	-
財務内容	令和3年度の経常収支は、約53,041千円の赤字となったが、これは新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う入館者数の減少と、燃料価格高騰の影響による電気料金の増加によるものである。 入館者数の回復・拡大による収入増及び施設の省エネルギー対策による経費削減等、引き続き単年度収支の改善が課題となっているが、当面の安定運営に必要な資産を保有し、財務の健全性は確保されている。 県の財政的関与について 第3期指定管理期間中(平成27年から令和4年度までの8年間)であり、指定管理開始から4年を経過した後に、指定管理料の見直しを行い、6年目以降の指定管理料の再設定を行った。	B

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価

	課題の内容等	今後の方向性	評価コメント
団体の経営評価報告書における総合評価について	他の水族館との競争が激化する中で、施設のPRと集客対策を進める必要がある。	魅力アップ事業により新たに導入した設備等及び周辺の資源等を活用した効果的な広報等を検討・実施していく。	施設の魅力向上と積極的な情報発信により、入館者数及び収入の増が期待でき、より安定した運営を行うことができる。
総合コメント 令和3年度の入館者数は、対前年度比121.4%、44,903人の増となったが、前年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度比73.5%、91,550人の減となった。まん延防止等重点措置の適用に伴う1月27日から2月20日までの臨時休館(25日間)や広島県を中心とした近隣県の感染拡大の影響により目標数を大きく下回った。他の水族館との競争が激化する中で、アフターコロナにおいて入館者数の回復・拡大を図るため、新規導入のプロジェクションマッピングやクラゲ水槽及び周辺の資源等を活用した効果的な広報等を検討・実施し、施設のPRと集客対策を進めるとともに、施設設備、備品の計画的な更新やパフォーマンス等の内容進化を行い施設の魅力アップを図っていく必要がある。			